資料　1

06.09.12 事務局

「新地方分権構想検討委員会」最終報告書に向けた進め方【議論の素材】

1　方向性

○　推進法を含めた分権改革についての 9～11 月における政府・地方六団体の動きを踏まえつつ、一括法の検討に向けた羅針盤となり得るよう、

・　下記の論点及び問題意識を踏まえ、地方行財政の枠を超えた幅広い視点で議論を深めて、今後の分権型社会のあるべき姿・大きなイメージを描く。

・　中間報告で提言した税財政面以外の行政分野を中心に、「国と地方の役割分担」や「二重行政の解消」などについて、検討し、提言する。

2　論点（中間報告書による）

・憲法改正の必要性
・国と地方の役割分担
・内政事務をめぐる国と地方の二重行政の解消
・基礎自治体としての市町村と広域自治体としての都道府県の関係
・地方議会のあり方
・市町村へのシティ・マネージャー制度導入の可能性
・自治体職員が自治体間を自由に移動できる仕組み
・自治体間・職員間での競争を一層促す仕組み
・究極的な分権型統治機構としての道州制の可能性

3　基本的な問題意識（中間報告書による）

・国民に夢と希望を与える社会とは何か
・住民が必要とするサービスを自治体が提供するためにはどうすればよいか
・住民が満足し納得し信頼する効率的・効果的な自治体をどう実現するか
・住民と自治体が役割分担しながら、連携・協力し、地域の経営を行っていく「協働自治」をどう実現するか